

# 西東京市の財務書類

< 平成 21 年度決算版 >

西 東 京 市

## 目 次

1	はじめに	1
	財務書類の作成について	1
	基本的な作成基準について	1
2	普通会計の財務書類	3
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	5
	資金収支計算書	6
3	連結財務書類	7
4	財務書類（普通会計）の分析	9
	歳入額対資産比率	9
	資産老朽化比率	9
	純資産比率	10
	受益者負担の割合	10
	【 付 表 】	12
	・普通会計貸借対照表	
	・普通会計行政コスト計算書	
	・普通会計純資産変動計算書	
	・普通会計資金収支計算書	
	・連結貸借対照表	
	・連結行政コスト計算書（性質別）	
	・連結行政コスト計算書（目的別）	
	・連結純資産変動計算書	
	・連結資金収支計算書	

## 1 はじめに

### 財務書類の作成について

市では、平成13年度から普通会計の貸借対照表(バランスシート)を総務省統一基準(以下「旧モデル」という)により作成し、平成14年度からは特別会計を含めた市全体の貸借対照表を、平成15年度からは行政コスト計算書を「旧モデル」により作成しました。

平成20年度決算から、地方公会計改革によって、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公共団体及び関連団体等も含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4つの財務書類(以下「財務4表」という)を作成し、ホームページにて公表しています。財務4表の作成にあたっては、今後の比較検討を考慮し、多摩地域の多くの団体で採用している「総務省方式改訂モデル」(以下「改訂モデル」という)で作成しています。

### 基本的な作成基準について

#### ・基準日

平成22年3月31日(平成21年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(平成22年4月1日から平成22年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### ・基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータ(特別会計については昭和48年度以降のデータ)と、歳入歳出決算書の数値を用いています。また、連結財務4表については、関連団体ごとに適用される会計(作成)基準が異なる場合、「改訂モデル」の連結財務4表の科目に揃えるために、表示科目の読替えを行っています。

#### ・普通会計

一般会計(一部、介護サービス事業に係る経費を除く。)、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計及び保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計(地域開発事業に係る経費を除く。)が対象となります。

#### ・連結団体・相殺消去(純計処理)

「改訂モデル」から、普通会計とその他の公営事業会計(特別会計)以外に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を市の関連団体とし、連結して財務書類を作成することが必要となりました。具体的な関連団体名については、「3 連結財務書類(P.7)」をご参照ください。

また、連結財務書類では、普通会計と連結対象会計・団体間の資金収支については、内部取引となるため、相殺消去(純計処理)をしています。

#### ・固定資産の整理・評価

固定資産については、「改訂モデル」の作成要領に従い、昭和44年度以降の決算統計における普通

建設事業費の積み上げ(ただし、支弁人件費は除く。)により計算しています。また、昭和 43 年度以前の資産についても、歳入歳出決算書等からできる限り調査し、計上しています。

・売却可能資産

売却可能資産については、普通財産及び用途廃止を予定している行政財産のうち、売却可能な土地を計上しています。

・減価償却の方法

減価償却については、取得年度の翌年度から計算し、残存価額ゼロの定額法( )で計算しています。(平成 19 年度版までの「旧モデル」では、取得年度から計算しています。)

【耐用年数表】

(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(その他特別会計) 事業名	耐用 年数
1 総務費		橋りょう	60	駐車場整備事業	40
庁舎等	50	河川	49	下水道事業	
その他	25	都市計画		管渠	50
2 民生費		街路	48	ポンプ場	20
保育所	30	区画整理	40	その他	38
その他	25	公園	40		
3 衛生費	25	その他	25		
4 労働費	25	住宅	40		
5 農林水産業費		その他	25		
造林	25	8 消防費			
その他	25	庁舎	50		
6 商工費	25	その他	10		
7 土木費		9 教育費	50		
道路	48	10 その他	25		

主な区分、事業名のみ抜粋し表記しています。

( )例えば、1億円で平成21年度に整備した庁舎の場合、耐用年数が「総務費 庁舎等」の50年に該当し、翌年度の平成22年度から年間200万円の減価償却を開始し、平成71年度に残存価格が0円となります。

・長期延滞債権・未収金

基準日において収入されていない市税や使用料など(債権)について、1 年を超えて回収がなされていない債権を長期延滞債権、1 年未満(現年度調定分)の債権を流動資産の未収金に計上します。

・回収不能見込額

回収不能見込額については、長期延滞債権及び未収金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額で、過去 5 年間の回収不能実績率により計上しています。

回収不能実績率は、収入未済額のうち不納欠損となった割合から算出しています。

## 2 普通会計の財務書類

### 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末(基準日)時点で、借方(左側)で地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、貸方(右側)でその資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致するため、財源と財産が釣り合う(バランスする)ということから、バランスシートとも呼ばれています。

#### 【普通会計貸借対照表(概要)】

〔 21 年度 〕				〔 20 年度 〕			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
資産の部	金額	負債の部	金額	資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債		1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	202,924	(1)地方債	47,758	(1)有形固定資産	200,463	(1)地方債	46,228
(2)売却可能資産	515	(2)退職手当引当金	8,837	(2)売却可能資産	909	(2)退職手当引当金	9,085
		(3)その他	98			(3)その他	
2 投資等		2 流動負債		2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	1,688	(1)翌年度償還予定地方債	4,677	(1)投資及び出資金	1,694	(1)翌年度償還予定地方債	4,405
(2)貸付金	4	(2)その他	1,681	(2)貸付金	2	(2)その他	1,821
(3)基金等	5,198			(3)基金等	5,769		
(4)その他	732			(4)その他	591		
		負債合計	63,050			負債合計	61,539
		純資産の部				純資産の部	
3 流動資産		純資産合計	152,925	3 流動資産		純資産合計	156,300
(1)現金預金	4,632			(1)現金預金	8,080		
(2)未収金	281			(2)未収金	331		
資産合計	215,975	負債及び純資産合計	215,975	資産合計	217,839	負債及び純資産合計	217,839

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成 21 年度決算の普通会計の貸借対照表において、資産の部のうち、公共資産における有形固定資産は、学校や保育園などの公共施設の用地や建物及び道路等のインフラ資産の価値で、2,029 億 2,400 万円と全体の 94.0%となっており、主に合併特例債事業の実施により、前年度より 24 億 6,100 万円増加しています。また、売却可能資産は、21 年度中に街路事業や石神井川河川改修事業に係る用地の売却があったため、前年度より 3 億 9,400 万円減の 5 億 1,500 万円となっています。

負債の部は、今後支払うべき地方債などを計上し、基準日の翌日から起算して 1 年を越えて支払期限が到来するものを固定負債、1 年以内に支払期限が到来するものを流動負債に分類しています。なお、固定負債のうち地方債が 477 億 5,800 万円、翌年度償還予定地方債が 46 億 7,700 万円と、合併特例債や臨時財政対策債の発行により増加傾向にあります。

純資産は資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されており、1,529 億 2,500 万円で全体の 70.8%となっています。

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常行政コスト)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常収益)を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト(純経常費用(純経常行政コスト))が明らかにされます。

### 【普通会計行政コスト計算書(概要)】

〔 21 年 度 〕		〔 20 年 度 〕	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	金額		金額
経常行政コスト	54,545	経常行政コスト	49,506
1 人にかかるコスト	10,819	1 人にかかるコスト	10,939
うち 人件費	9,477	うち 人件費	9,478
2 物にかかるコスト	13,278	2 物にかかるコスト	12,135
うち 物件費	10,100	うち 物件費	9,013
うち 減価償却費	2,920	うち 減価償却費	2,859
3 移転支的コスト	29,499	3 移転支的コスト	25,431
うち 社会保障給付	10,946	うち 社会保障給付	9,931
うち 補助金等	9,795	うち 補助金等	6,615
うち 他会計等への支出額	8,332	うち 他会計等への支出額	8,017
4 その他のコスト	949	4 その他のコスト	1,000
うち 支払利息	799	うち 支払利息	826
経常収益	1,386	経常収益	1,437
使用料・手数料等	1,386	使用料・手数料等	1,437
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	53,159	純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	48,068

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成 21 年度決算の普通会計の行政コスト計算書において、主に定額給付金給付事業の実施により、全体として 50 億 3,900 万円増加し、経常行政コストは 545 億 4,500 万円となっています。そのうち、人件費などの人にかかるコストが 108 億 1,900 万円と全体の 19.8%、物件費などの物にかかるコストが 132 億 7,800 万円と 24.3%、移転支的コストが 294 億 9,900 万円と 54.1%となっています。なお、移転支的コストのうち社会保障給付については、生活保護費の増加などにより 10 億 1,500 万円増、補助費等については、定額給付金の影響で 31 億 8,000 万円増となっています。

経常収益は 13 億 8,600 万円、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担となる使用料や手数料等を計上しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 531 億 5,900 万円となっており、この受益者負担だけではまかないきれない分を国や都の補助金や地方税といった一般財源等でまかなうこととなります。

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国都支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

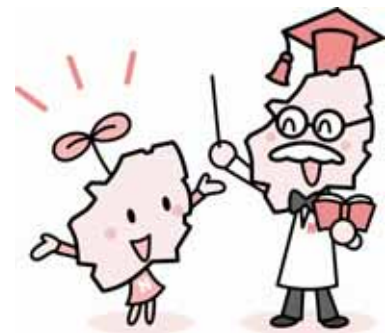
### 【普通会計純資産変動計算書(概要)】

〔 21 年 度 〕		〔 20 年 度 〕	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	金額		金額
期首純資産残高	156,300	期首純資産残高	151,103
純経常行政コスト	53,159	純経常行政コスト	48,068
財源調達		財源調達	
地方税	29,894	地方税	31,072
地方交付税	2,689	地方交付税	2,533
補助金等	13,385	補助金等	14,997
その他	3,929	その他	4,748
臨時損益	106	臨時損益	26
資産評価替・無償受入	8	資産評価替・無償受入	110
その他		その他	
期末純資産残高	152,925	期末純資産残高	156,300

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成 21 年度決算の普通会計の純資産変動計算書において、期末純資産残高は 1,529 億 2,500 万円  
で、前年度末(期首純資産残高)より 33 億 7,500 万円減少しています。

主な減少要因としては、不況による影響で地方税が 11 億 7,800 万円減、国の補正予算関係で地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の増加があったものの、定額給付金給付事業の終了に伴い補助金等が 16 億 1,200 万円減となっています。



## 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一般会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれています。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

### 【普通会計資金収支計算書(概要)】

〔 21 年 度 〕		(単位:百万円)	〔 20 年 度 〕		(単位:百万円)
		金額			金額
1 経常的収支		5,714	1 経常的収支		11,789
支出合計		49,198	支出合計		43,567
収入合計		54,911	収入合計		55,357
2 公共資産整備収支		1,247	2 公共資産整備収支		771
支出合計		6,066	支出合計		6,376
収入合計		4,819	収入合計		5,605
3 投資・財務的収支		7,508	3 投資・財務的収支		7,933
支出合計		8,381	支出合計		8,895
収入合計		873	収入合計		963
当年度歳計現金増減額		3,041	当年度歳計現金増減額		3,086
期首歳計現金残高		4,286	期首歳計現金残高		1,200
期末歳計現金残高		1,245	期末歳計現金残高		4,286

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成21年度決算の普通会計の資金収支計算書において、経常的収支は57億1,400万円で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。その主な内訳としては、人件費や物件費などの支出が491億9,800万円、地方税や国や都の補助金などの収入が549億1,100万円となっています。なお、前年度と比べて60億7,500万円減少していますが、これは主に定額給付金給付事業による影響(当該事業は、平成20年度に補助金を収入し、繰越明許により平成21年度に事業費を支出しているため)です。

公共資産整備収支は、12億4,700万円となっています。支出は60億6,600万円で、普通会計における公共資産整備だけでなく、他の会計や他団体等を通じて行なった公共資産の整備のための支出も含まれています。収入は48億1,900万円で、公共資産の整備に対する補助金や地方債などの特定財源を計上しています。

投資・財務的収支は、75億800万円となっています。支出は83億8,100万円で、投資及び出資金、貸付金、基金、地方債元金償還などに係る支出を計上しています。収入は、8億7,300万円で、貸付金元金の回収や公共資産の売却などによる収入を計上しています。

以上の結果、当該年度の歳計現金は30億4,100万円減少し、期末歳計現金残高は12億4,500万円となっています。



### 3 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の公営事業会計(特別会計)や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結して、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

連結団体については、普通会計とその他の公営事業会計(特別会計)、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が対象とされています。第三セクター等については、総務省から示された連結判断基準に従い、出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする、出資比率が50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする、という以上の条件を満たす団体を連結の対象としています。

具体的に連結する団体については、以下のとおりです。

#### 【西東京市における連結団体】

団体区分	対象となる会計・団体	備考
市 全 体	普通会計 一般会計(一部、介護サービス事業に係る経費を除く。) 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計 (地域開発事業に係る経費を除く。)	-
	公営事業会計 (特別会計) 国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計 老人保健(医療)特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計 (地域開発事業に係る経費) 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業に係る経費(公営事業会計分)	全部連結
一部事務組合 ・広域連合	柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 東京都市収益事業組合 昭和病院組合 東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結
地方三公社	西東京市土地開発公社 (出資比率100%)	全部連結
第三セクター等	西東京市社会福祉協議会 (出資比率56.7%)	全部連結

「全部連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる会計又は団体の財務書類のすべてを合算することをいいます。

「比例連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる団体の財務書類を規約等に基づく当該年度の経費負担割合等に応じて合算することをいいます。

【連結財務書類(概要)】

連結貸借対照表

(単位:百万円)

〔 21 年 度 〕				〔 20 年 度 〕			
資産の部	金額	負債の部	金額	資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	247,199	1 固定負債	76,363	1 公共資産	245,905	1 固定負債	76,932
2 投資等	10,027	2 流動負債	9,739	2 投資等	10,566	2 流動負債	9,760
3 流動資産	7,583	負債合計	86,102	3 流動資産	11,857	負債合計	86,692
		純資産の部				純資産の部	
		純資産合計	178,707			純資産合計	181,636
資産合計	264,809	負債及び純資産合計	264,809	資産合計	268,329	負債及び純資産合計	268,329

連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

〔 21 年 度 〕		〔 20 年 度 〕	
	金額		金額
経常行政コスト	93,639	経常行政コスト	88,537
1 人にかかるコスト	13,204	1 人にかかるコスト	13,363
2 物にかかるコスト	18,228	2 物にかかるコスト	17,176
3 移転支的的なコスト	59,172	3 移転支的的なコスト	55,138
4 その他のコスト	3,035	4 その他のコスト	2,859
経常収益	27,615	経常収益	29,514
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	66,024	純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	59,023

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

〔 21 年 度 〕		〔 20 年 度 〕	
	金額		金額
期首純資産残高	181,636	期首純資産残高	175,222
純経常行政コスト	66,024	純経常行政コスト	59,023
財源調達(補助金等)	63,292	財源調達(補助金等)	65,361
臨時損益	175	臨時損益	76
資産評価替・無償受入	9	資産評価替・無償受入	110
その他	14	その他	110
期末純資産残高	178,707	期末純資産残高	181,636

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

〔 21 年 度 〕		〔 20 年 度 〕	
	金額		金額
1 経常的収支	6,460	1 経常的収支	13,498
2 公共資産整備収支	1,326	2 公共資産整備収支	463
3 投資・財務的収支	8,931	3 投資・財務的収支	9,734
当年度資金増減額	3,797	当年度資金増減額	3,301
期首資金残高	6,611	期首資金残高	3,311
経費負担割合変更に伴う差額	5	経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	2,809	期末資金残高	6,611

各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

#### 4 財務書類(普通会計)の分析

財務書類を利用し、資産形成度、世代間公平性や自律性などの観点から様々な指標を作成し、市の財務状況を分析することができます。指標の算出にあたっては、付表の財務書類の数値を用いています。また、近隣市平均値については、東京都ホームページにて確認できる都内 26 市のうち「改訂モデル」で作成し、公表している市の財務書類(平成 22 年 12 月 1 日時点確認)の数値から算出しています。

##### 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

215,974,802 千円 / 64,889,347 千円 = 3.3 年

(参考)平成20年度...市:3.5年 近隣市平均:4.1年

資産合計...貸借対照表「資産合計」

歳入総額...資金収支計算書「各部の収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

平成 21 年度の歳入額対資産比率は 3.3 年となり、前年度より減少しています。これは歳入総額の増加だけでなく、資産において、主に定額給付金給付事業の財源(補助金等)を平成 20 年度から繰越し(前年度流動資産の歳計現金が増加)、平成 21 年度で事業実施に伴い資金を活用した(当該年度の歳計現金が減少した)ことによるものです。

##### 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

50,882,018 千円 / (202,924,172 千円 - 129,662,404 千円 + 50,882,018 千円) × 100 = 41.0 %

(参考)平成20年度...市:40.0% 近隣市平均:43.6%

減価償却累計額...貸借対照表「注記5」

土地...貸借対照表「注記5」

有形固定資産...貸借対照表「有形固定資産合計」

この比率は 100%に近いほど、施設の老朽化が進んでいることを示します。比率が高い場合には、近い将来に施設の建替えや廃止などに向けて検討、準備をする必要があるといえます。平成 21 年度の資産老朽化比率は、41.0%となっています。

## 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

$$152,924,838 \text{ 千円} / 215,974,802 \text{ 千円} \times 100 = 70.8 \%$$

(参考)平成20年度 市:71.8% 近隣市平均:78.3%

純資産総額...貸借対照表「純資産合計」(純資産計算書「期末純資産残高」)  
資産総額...貸借対照表「資産合計」

この比率の低下(純資産の減少)は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を減らして便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、比率の上昇(純資産の増加)は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと いえます。平成 21 年度の純資産比率は 70.8%となっており、純資産変動計算書に見られるように、市税の減収が主な原因となっています。

## 受益者負担の割合

行政サービスに対する受益者負担の割合を見ることによって、歳入がどの程度税金等でまかなわれているかを把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

$$1,385,873 \text{ 千円} / 54,544,835 \text{ 千円} \times 100 = 2.5 \%$$

(参考)平成20年度 市:2.9% 近隣市平均:4.0%

経常収益...行政コスト計算書「経常収益合計」  
経常行政コスト...行政コスト計算書「経常行政コスト」

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など、行政サービスを受ける場合にそのサービスを受ける方が負担(受益者負担)する金額ですので、これを経常行政コストと比較することにより、市の行政サービス全体に対する受益者負担の割合を把握することができます。平成 21 年度の受益者負担の割合は、2.5%となっています。これは、生活保護費の増加などによる社会保障給付の増、定額給付金給付事業の実施による補助費等の増により、前年度に比べ、経常行政コストが大幅に増加したためです。

【 付 表 】

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書(性質別)

連結行政コスト計算書(目的別)

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

# 普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	47,757,860
生活インフラ・国土保全	115,798,249	(2) 長期未払金	
教育	49,299,477	物件の購入等	
福祉	10,975,972	債務保証又は損失補償	
環境衛生	4,338,231	その他	
産業振興	496,959	長期未払金計	
消防	2,932,574	(3) 退職手当引当金	8,836,794
総務	19,082,710	(4) 損失補償等引当金	97,542
有形固定資産合計	202,924,172	固定負債合計	56,692,196
(2) 売却可能資産	515,302	2 流動負債	
公共資産合計	203,439,474	(1) 翌年度償還予定地方債	4,676,937
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
投資及び出資金	1,687,537	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,124,696
投資損失引当金		(5) 賞与引当金	556,135
投資及び出資金計	1,687,537	流動負債合計	6,357,768
(2) 貸付金	4,163	負債合計	63,049,964
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	589,335	1 公共資産等整備国都補助金等	60,383,159
その他特定目的基金	4,178,207	2 公共資産等整備一般財源等	119,858,202
土地開発基金	430,371	3 その他一般財源等	27,255,557
その他定額運用基金		4 資産評価差額	60,966
退職手当組合積立金		純資産合計	152,924,838
基金等計	5,197,913		
(4) 長期延滞債権	1,150,353		
(5) 回収不能見込額	418,221		
投資等合計	7,621,745		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,387,226		
減債基金			
歳計現金	1,244,962		
現金預金計	4,632,188		
(2) 未収金			
地方税	398,922		
その他	36,338		
回収不能見込額	153,865		
未収金計	281,395		
流動資産合計	4,913,583		
資産合計	215,974,802	負債・純資産合計	215,974,802

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,517,229 千円
	教育	44 千円
	福祉	1,573,082 千円
	環境衛生	23,406 千円
	産業振興	143,187 千円
	消防	千円
	総務	944 千円
	計	4,257,892 千円
上の支出金に充当された財源	国都補助金等	1,262,660 千円
	地方債	千円
	一般財源等	2,995,232 千円
	計	4,257,892 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	3,291,119 千円
	債務保証又は損失補償	788,553 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	その他	4,708,534 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち37,440,169千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	77,124,272 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	52,558,386 千円	52,434,797 千円	
債務負担行為支出予定額	305,974 千円	千円	305,974 千円
公営事業地方債負担見込額	8,755,401 千円		8,755,401 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,055,627 千円		5,055,627 千円
退職手当負担見込額	10,351,342 千円	9,961,490 千円	
第三セクター等債務負担見込額	97,542 千円	97,542 千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	66,890,314 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,169,819 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,872,489 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	46,848,006 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,233,958 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は129,662,404千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,882,018千円です。

6 売却可能資産については、普通財産及び用途廃止を予定している行政財産のうち、売却可能な土地を計上しています。

7 回収不能見込額の計上方法は、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。

8 歳計現金のうち、214,709千円は地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業の繰越財源です。

## 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	9,477,439	17.4%	596,846	1,676,454	3,621,262	800,292	79,744	25,408	2,287,004	390,429	/	/	
	(2)退職手当引当金繰入等	785,818	1.4%	53,860	124,128	300,244	77,636	5,916		213,643	10,391	/	/	
	(3)賞与引当金繰入額	556,135	1.0%	32,007	98,376	213,833	47,555	4,710	1,422	135,013	23,219	/	/	
	小 計	10,819,392	19.8%	682,713	1,898,958	4,135,339	925,483	90,370	26,830	2,635,660	424,039	/	/	
2	(1)物件費	10,099,664	18.5%	617,121	2,908,776	1,969,876	2,175,790	373,511	159,894	1,852,408	42,288	/	/	
	(2)維持補修費	257,626	0.5%	156,855	48,144	26,301	1,050	642	497	24,137		/	/	
	(3)減価償却費	2,920,250	5.4%	802,020	1,028,120	355,893	143,085	10,095	112,449	468,588		/	/	
	小 計	13,277,540	24.3%	1,575,996	3,985,040	2,352,070	2,319,925	384,248	272,840	2,345,133	42,288	/	/	
3	(1)社会保障給付	10,945,802	20.1%	/	122,435	10,723,684	99,683	/	/	/	/	/	/	
	(2)補助金等	9,795,428	18.0%	11,161	819,954	1,168,246	1,777,914	356,984	2,092,664	3,560,607	7,898	/	/	
	(3)他会計等への支出額	8,332,184	15.3%	2,439,676	/	5,679,036	213,472	/	/	/	/	/	/	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	425,814	0.8%	121,978	/	288,836	/	15,000	/	/	/	/	/	
	小 計	29,499,228	54.1%	2,572,815	942,389	17,859,802	2,091,069	371,984	2,092,664	3,560,607	7,898	/	/	
4	(1)支払利息	798,504	1.5%	/	/	/	/	/	/	/	/	798,504	/	
	(2)回収不能見込計上額	150,171	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	150,171	
	(3)その他行政コスト			/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	小 計	948,675	1.7%	/	/	/	/	/	/	/	/	798,504	150,171	
経 常 行 政 コ ス ト a		54,544,835	/	4,831,524	6,826,387	24,347,211	5,336,477	846,602	2,392,334	8,541,400	474,225	798,504	150,171	
( 構 成 比 率 )		/	/	8.9%	12.5%	44.6%	9.8%	1.6%	4.4%	15.7%	0.9%	1.5%	0.3%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	1,111,712	/	13,767	5,170	361,117	501,797			91,621		/	/	138,240
2	分担金・負担金・寄附金 c	274,161	/	6,044		256,097		10,794		87		/	/	1,139
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,385,873	/	19,811	5,170	617,214	501,797	10,794		91,708		/	/	139,379
d / a		2.5%	/	0.4%	0.1%	2.5%	9.4%	1.3%		1.1%		/	/	/
(差引)純経常行政コスト a - d		53,158,962	/	4,811,713	6,821,217	23,729,997	4,834,680	835,808	2,392,334	8,449,692	474,225	798,504	150,171	139,379



# 普通会計純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	156,300,067	59,997,464	118,630,903	22,180,008	148,292
純経常行政コスト	53,158,962			53,158,962	
一般財源					
地方税	29,894,236			29,894,236	
地方交付税	2,689,023			2,689,023	
その他行政コスト充当財源	3,929,241			3,929,241	
補助金等受入	13,385,216	1,071,449		12,313,767	
臨時損益					
災害復旧事業費	25,331			25,331	
公共資産除売却損益	17,027			17,027	
投資損失					
損失補償等引当金繰入	97,542			97,542	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,181,824	1,181,824	
公共資産処分による財源増			481,155	385,692	95,463
貸付金・出資金等への財源投入			680,480	680,480	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			960,507	960,507	
減価償却による財源増		685,754	2,234,496	2,920,250	
地方債償還に伴う財源振替			3,041,153	3,041,153	
資産評価替えによる変動額	8,137				8,137
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	152,924,838	60,383,159	119,858,202	27,255,557	60,966

# 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,092,649
物件費	10,099,664
社会保障給付	10,945,802
補助金等	9,795,428
支払利息	798,504
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,182,612
その他支出	282,957
支出合計	49,197,616
地方税	29,682,056
地方交付税	2,689,023
国都補助金等	12,123,627
使用料・手数料	1,132,397
分担金・負担金・寄附金	254,614
諸収入	360,886
地方債発行額	3,171,548
基金取崩額	2,249,821
その他収入	3,247,522
収入合計	54,911,494
経常的収支額	5,713,878

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成21年度における一時借入金の借入限度額は6,195,470千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は2,239千円です。  
(ただし、平成21年度は基金の繰替運用に係る利子分です。)

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	64,889,347
地方債発行額	6,299,448
支出総額	63,644,385
地方債償還額	5,293,874
基礎的財政収支	239,388

(基礎的財政収支の算出方法は、「西東京市地域経営戦略プラン(第2次行財政改革大綱)補正版」によります。)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,496,052
公共資産整備補助金等支出	425,814
他会計等への建設費充当財源繰出支出	144,132
支出合計	6,065,998
国都補助金等	1,261,589
地方債発行額	3,127,900
基金取崩額	429,480
その他収入	
収入合計	4,818,969
公共資産整備収支額	1,247,029

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	9,967
基金積立額	1,853,627
定額運用基金への繰出支出	367
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,019,301
地方債償還額	4,497,609
支出合計	8,380,871
国都補助金等	
貸付金回収額	6,683
基金取崩額	152,069
地方債発行額	
公共資産等売却収入	496,393
その他収入	217,875
収入合計	873,020
投資・財務的収支額	7,507,851

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	3,041,002
期首歳計現金残高	4,285,964
期末歳計現金残高	1,244,962

# 連結貸借対照表

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 21年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 21年度計				
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
生活インフラ・国土保全	115,798,249	27,373,158		143,171,407		414,424		143,585,831
教育	49,299,477			49,299,477	3,051,565			52,351,042
福祉	10,975,972	31,720		11,007,692	5,923	14,887		11,028,502
環境衛生	4,338,231			4,338,231	12,251,007			16,589,238
産業振興	496,959			496,959				496,959
消防	2,932,574			2,932,574				2,932,574
総務	19,082,710			19,082,710	583,462			19,666,172
収益事業								
その他								
有形固定資産計	202,924,172	27,404,878		230,329,050	15,891,957	429,311		246,650,318
(2) 無形固定資産					11,940	922		12,862
(3) 売却可能資産	515,302			515,302	20,255			535,557
公共資産合計	203,439,474	27,404,878		230,844,352	15,924,152	430,233		247,198,737
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	1,687,537			1,687,537			12,518	1,675,019
(2) 貸付金	4,163			4,163	3,129	100		7,392
(3) 基金等	5,197,913	975,586		6,173,499	752,894	198,748		7,125,141
(4) 長期延滞債権	1,150,353	864,751		2,015,104	24,285			2,039,389
(5) その他					3	4,647		4,650
(6) 回収不能見込額	418,221	404,627		822,848	1,455			824,303
投資等合計	7,621,745	1,435,710		9,057,455	778,856	203,495	12,518	10,027,288
3. 流動資産								
(1) 資金	4,632,188	479,673		5,111,861	1,107,658	131,923	461	6,351,903
(2) 未収金	435,260	533,520		968,780	237,629	9,130	461	1,215,078
(3) 販売用不動産		432,164		432,164				432,164
(4) その他					9,406	2,868		12,274
(5) 回収不能見込額	153,865	274,796		428,661				428,661
流動資産合計	4,913,583	1,170,561		6,084,144	1,354,693	143,921		7,582,758
4. 繰延勘定								
資産合計	215,974,802	30,011,149		245,985,951	18,057,701	777,649	12,518	264,808,783
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
普通会計地方債	47,757,860			47,757,860				47,757,860
公営事業地方債		13,533,928		13,533,928	1,298,328			14,832,256
地方公共団体計	47,757,860	13,533,928		61,291,788	1,298,328			62,590,116
(2) 関係団体								
一部事務組合・広域連合地方債					3,396,244			3,396,244
地方三公社長期借入金						310,622		310,622
第三セクター等長期借入金								
関係団体計					3,396,244	310,622		3,706,866
(3) 長期未払金					25,065			25,065
(4) 引当金	8,934,336	365,183		9,299,519	653,390	88,132		10,041,041
(うち 退職手当等引当金)	8,836,794	365,183		9,201,977	630,986	88,132		9,921,095
(うち その他の引当金)	97,542			97,542	22,404			119,946
(5) その他								
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	56,692,196	13,899,111		70,591,307	5,373,027	398,754		76,363,088
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
地方公共団体	4,676,937	2,001,644		6,678,581	83,480			6,762,061
関係団体					760,239	3,671		763,910
翌年度償還予定額計	4,676,937	2,001,644		6,678,581	843,719	3,671		7,525,971
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						109,100		109,100
(3) 未払金					146,146	79,318		225,464
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,124,696	24,669		1,149,365	75,412			1,224,777
(5) 賞与引当金	556,135	35,967		592,102	38,517			630,619
(6) その他					17,967	4,701		22,668
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	6,357,768	2,062,280		8,420,048	1,121,761	196,790		9,738,599
負債合計	63,049,964	15,961,391		79,011,355	6,494,788	595,544		86,101,687
[純資産の部]								
純資産合計	152,924,838	14,049,758		166,974,596	11,562,913	182,105	12,518	178,707,096
負債及び純資産合計	215,974,802	30,011,149		245,985,951	18,057,701	777,649	12,518	264,808,783

## 連結行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 21年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 21年度計				
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	4,831,524	3,175,852	2,441,570	5,565,806		25	218,306	5,347,525
教育	6,826,387			6,826,387	134,300		199,147	6,761,540
福祉	24,347,211	28,749,595	4,772,432	48,324,374	13,886,953	607,761	3,335,566	59,483,522
環境衛生	5,336,477			5,336,477	3,820,470		1,845,343	7,311,604
産業振興	846,602			846,602			1,995	844,607
消防	2,392,334			2,392,334	12,673		3,910	2,401,097
総務	8,541,400			8,541,400	164,831		43,896	8,662,335
議会	474,225			474,225	1,259			475,484
支払利息	798,504	532,246		1,330,750	104,616			1,435,366
回収不能見込計上額	150,171	313,684		463,855	2,228			466,083
その他		212,531		212,531		236,907		449,438
経常行政コスト合計	54,544,835	32,983,908	7,214,002	80,314,741	18,127,330	844,693	5,648,163	93,638,601
経常収益								
使用料・手数料	1,111,712			1,111,712	302,396			1,414,108
分担金・負担金・寄附金	274,161	8,380,538		8,654,699	10,453,328	3,328	4,199,390	14,911,965
保険料		7,559,244		7,559,244				7,559,244
事業収益		2,125,999		2,125,999	1,401,178	248,432	218,380	3,557,229
その他特定行政サービス収入		102,913		102,913	87,522	595,755	613,740	172,450
他会計補助金等		7,014,737	7,014,737					
経常収益合計	1,385,873	25,183,431	7,014,737	19,554,567	12,244,424	847,515	5,031,510	27,614,996
(差引) 純経常行政コスト	53,158,962	7,800,477	199,265	60,760,174	5,882,906	2,822	616,653	66,023,605

## 連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 21年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 21年度計				
経常行政コスト								
人件費	9,477,439	521,917		9,999,356	1,185,710	488,803		11,673,869
退職手当等引当金繰入等	785,818	13,622		799,440	99,066	1,196		899,702
賞与引当金繰入額	556,135	35,967		592,102	38,517			630,619
物件費	10,099,664	1,449,342	277	11,548,729	1,547,456	70,621	342,490	12,824,316
維持補修費	257,626	41,996		299,622	346,132	463		646,217
減価償却費	2,920,250	994,719		3,914,969	837,336	4,747		4,757,052
社会保障給付	10,945,802	20,430,957		31,376,759	13,442,844			44,819,603
補助金等	9,795,428	7,477,961		17,273,389	178,284	41,956	4,896,372	12,597,257
他会計等への支出額	8,332,184	198,988	7,213,725	1,317,447			195,535	1,121,912
他団体への公共資産整備補助金等	425,814	207,335		633,149				633,149
支払利息	798,504	532,246		1,330,750	104,616			1,435,366
回収不能見込計上額	150,171	313,684		463,855	2,228			466,083
その他行政コスト		765,174		765,174	345,141	236,907	213,766	1,133,456
経常行政コスト合計	54,544,835	32,983,908	7,214,002	80,314,741	18,127,330	844,693	5,648,163	93,638,601
経常収益								
使用料・手数料	1,111,712			1,111,712	302,396			1,414,108
分担金・負担金・寄附金	274,161	8,380,538		8,654,699	10,453,328	3,328	4,199,390	14,911,965
保険料		7,559,244		7,559,244				7,559,244
事業収益		2,125,999		2,125,999	1,401,178	248,432	218,380	3,557,229
その他特定行政サービス収入		102,913		102,913	87,522	595,755	613,740	172,450
他会計補助金等		7,014,737	7,014,737					
経常収益合計	1,385,873	25,183,431	7,014,737	19,554,567	12,244,424	847,515	5,031,510	27,614,996
(差引) 純経常行政コスト	53,158,962	7,800,477	199,265	60,760,174	5,882,906	2,822	616,653	66,023,605

## 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 修正	市全体 21年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 21年度計				
期首純資産残高	156,300,067	13,303,787		169,603,854	11,871,831	179,192	18,577	181,636,300
純経常行政コスト	53,158,962	7,800,477	199,265	60,760,174	5,882,906	2,822	616,653	66,023,605
一般財源								
地方税	29,894,236			29,894,236				29,894,236
地方交付税	2,689,023			2,689,023				2,689,023
その他行政コスト充当財源	3,929,241		199,265	3,729,976	838,584		616,653	3,951,907
補助金等受入	13,385,216	8,546,448		21,931,664	4,823,824	1,100		26,756,588
臨時損益								
災害復旧事業費	25,331			25,331				25,331
公共資産除売却損益	17,027			17,027	1,085			15,942
投資損失								
収益事業純損失						1,009		1,009
損失補償等引当金繰入	97,542			97,542				97,542
債権譲渡					67,050			67,050
出資の受入・新規設立					12,518		6,059	18,577
資産評価替えによる変動額	8,137			8,137	445			8,582
無償受贈資産受入								
その他					28,927			28,927
経費負担割合変更に伴う差額					61,285			61,285
期末純資産残高	152,924,838	14,049,758		166,974,596	11,562,913	182,105	12,518	178,707,096

# 連結資金収支計算書

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 修正	市全 体計 21年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 21年度計				
<b>[経常的収支の部]</b>								
人件費	11,092,649	592,564		11,685,213	1,273,657	492,641		13,451,511
物件費	10,099,664	1,449,342	277	11,548,729	1,547,465	70,621	342,490	12,824,325
社会保障給付	10,945,802	20,430,957		31,376,759	13,442,844			44,819,603
補助金等	9,795,428	7,477,961		17,273,389	178,284	41,956	4,896,372	12,597,257
支払利息	798,504	532,246		1,330,750	104,616			1,435,366
他会計への事務費等充当財源繰出支	6,182,612	198,988	5,085,367	1,296,233			195,535	1,100,698
その他支出	282,957	933,218		1,216,175	808,720	11,981		2,036,876
支出合計	49,197,616	31,615,276	5,085,644	75,727,248	17,355,586	617,199	5,434,397	88,265,636
地方税	29,682,056			29,682,056				29,682,056
地方交付税	2,689,023			2,689,023				2,689,023
国都補助金等	12,123,627	8,455,773		20,579,400	4,723,308	1,100		25,303,808
使用料・手数料	1,132,397			1,132,397	302,396			1,434,793
分担金・負担金・寄附金	254,614	8,382,050		8,636,664	10,856,651	3,328	4,593,500	14,903,143
保険料		7,315,858		7,315,858				7,315,858
事業収入		2,122,530		2,122,530	1,405,774	243,893	213,840	3,558,357
諸収入	360,886	52,223		413,109	272,236	65	15,651	669,759
地方債発行額	3,171,548			3,171,548				3,171,548
長期借入金借入額								
短期借入金増加額						231,505		231,505
基金取崩額	2,249,821	46,593		2,296,414	365,920			2,662,334
他会計補助金等		5,403,633	5,403,633					
その他収入	3,247,522	50,027	199,265	3,098,284	226,643	603,646	825,172	3,103,401
収入合計	54,911,494	31,828,687	5,602,898	81,137,283	18,152,928	1,083,537	5,648,163	94,725,585
経常的収支額	5,713,878	213,411	517,254	5,410,035	797,342	466,338	213,766	6,459,949
<b>[公共資産整備収支の部]</b>								
公共資産整備支出	5,496,052	665,730		6,161,782	511,666	223,194	213,766	6,682,876
公共資産整備補助金等支出	425,814	207,335		633,149				633,149
他会計への建設費充当財源繰出支	144,132		130,851	13,281				13,281
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								
地方三公社公共資産整備支出								
第三セクター等公共資産整備支出						4,750		4,750
支出合計	6,065,998	873,065	130,851	6,808,212	511,666	227,944	213,766	7,334,056
国都補助金等	1,261,589	90,675		1,352,264	1,773			1,354,037
地方債発行額	3,127,900	669,900		3,797,800	389,040			4,186,840
長期借入金借入額								
基金取崩額	429,480			429,480	36,000			465,480
他会計補助金等		130,851	130,851					
その他収入					1,767			1,767
収入合計	4,818,969	891,426	130,851	5,579,544	428,580			6,008,124
公共資産整備収支額	1,247,029	18,361		1,228,668	83,086	227,944	213,766	1,325,932
<b>[投資・財務的収支の部]</b>								
投資及び出資金								
貸付金	9,967			9,967	468		500	9,935
基金積立額	1,853,627	129,900		1,983,527	211,507	4,117		2,199,151
定額運用基金への繰出支	367			367				367
他会計への公債費充当財源繰出支	2,019,301		1,997,507	21,794			12,518	9,276
地方債償還額	4,497,609	3,679,121		8,176,730	815,495			8,992,225
長期借入金返済額						90,711		90,711
短期借入金減少額						123,056		123,056
収益事業純支出								
その他支出					269	3,400		3,669
支出合計	8,380,871	3,809,021	1,997,507	10,192,385	1,027,739	221,284	13,018	11,428,390
国都補助金等					85,547			85,547
貸付金回収額	6,683			6,683	160		500	6,343
基金取崩額	152,069			152,069	25,900	3,166		181,135
地方債発行額		1,506,200		1,506,200				1,506,200
長期借入金借入額								
公共資産等売却収入	496,393			496,393				496,393
収益事業純収入								
他会計補助金等		1,480,253	1,480,253					
その他収入	217,875			217,875	14,483	1,941	12,518	221,781
収入合計	873,020	2,986,453	1,480,253	2,379,220	126,090	5,107	13,018	2,497,399
投資・財務的収支額	7,507,851	822,568	517,254	7,813,165	901,649	216,177		8,930,991
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	3,041,002	590,796		3,631,798	187,393	22,217		3,796,974
期首資金残高	4,285,964	1,070,469		5,356,433	1,145,320	109,706		6,611,459
経費負担割合変更に伴う差額					5,218			5,218
期末資金残高	1,244,962	479,673		1,724,635	952,709	131,923		2,809,267

平成 22 年 12 月

西東京市の財務書類（総務省方式改訂モデル）  
<平成 21 年度決算版>

西東京市企画部財政課

〒188 - 8666 東京都西東京市南町 5 丁目 6 番 13 号

042 - 460 - 9802（直通）

ホームページアドレス

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp>